

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	道路局	企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12-2-2 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	12 款	2 項	2 目		
事業名称	横浜市生活交通バス路線維持支援事業					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	146,333					146,333
補助事業						0
単独事業	146,333					146,333
令和3年度	162,592					162,592
増△減	△ 16,259	0	0	0	0	△ 16,259

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	143,138	143,138	178,280	170,370	171,824	173,348
	市債+一般財源	143,138	143,138	178,280	170,370	171,824	173,348
決算	事業費	169,714	148,767	204,868			
	市債+一般財源	169,714	148,767	204,868			

事業概要	地域住民の生活交通の確保に必要な「横浜市生活交通バス路線」を運行する事業者に対して補助金を交付します。 また、補助対象基準の算定に必要なデータ収集を行う利用状況の実態調査や、利用促進を図るために車内に掲出するポスターの印刷を行います。							
事業開始年度	平成19年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市生活交通バス路線維持対策費補助金交付要綱							
事業目的・効果 (必要性)	<p>不採算の横浜市生活交通バス路線を運行する乗合バス事業者に補助金を交付することで、既存バス路線の廃止による交通不便地域の発生を回避し、市民の日常生活の利便性を確保します。</p> <p>対象路線：神奈川県生活交通確保対策地域協議会において、地域住民の生活交通確保のために路線の維持が必要と認められ、市長が指定した路線で、市が定めた要件を満たす路線 対象要件：1km当たりの輸送人員が概ね5人以上であり、次のいずれかに該当するもの (1)廃止によって駅から1km、他のバス停から300mの圏内から外れる地域が発生する路線 (2)最寄り駅まで15分圏域の達成人口が減少する路線 (3)廃止によって駅や区役所への移動方法が市域外を経由するなど、アクセスが著しく低下する地域が発生する路線</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 補助対象路線乗車人数（1日あたり）※実態調査結果 <p><実績推移>平成30年度6,754人（5路線）、令和元年度7,248人（5路線）、令和2年度6,103人（5路線）、令和3年度（見込み）4,751人（4路線）</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
対象路線数	単位	目標	5	5	5	4	4	4
	路線	実績	5	5				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成19年度 事業開始 令和 2年度 121系統補助対象外（令和3年度まで補助金交付対象）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	補助金交付	137,133	153,392	▲ 16,259
②	実態調査委託		9,000		
③	ポスター印刷		200		
	細事業合計	146,333	162,592	▲ 16,259	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	勝俣 英樹	阪本 健一	原口 尚人

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	道路局	企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	12 款	2 項	2 目	
事業名称	横浜市地域交通サポート事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	50,000	0	0	0	0	50,000
補助事業						0
単独事業	50,000				0	50,000
令和3年度	40,000	0	0	0	0	40,000
増△減	10,000	0	0	0	0	10,000

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	19,660	40,000	40,000	48,300	42,300	40,200
市債+一般財源	19,660	40,000	40,000	48,300	42,300	40,200
決算						
事業費	15,595	35,571	30,812			
市債+一般財源	15,595	35,571	30,812			

事業概要	地域の主体的な取組みによって移動手段の確保や持続可能な運行がスムーズに進むように、地域に対して様々な支援を行います。							
事業開始年度	平成19年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市地域交通サポート事業に係る技術支援の実施に関する要綱 (方針決裁：平成19年7月 道企第500号)							

事業目的・効果 (必要性)	<p>駅から離れた住宅地や山坂の多い地区では、高齢者の移動にかかる制約の増加や、外出ニーズの多様化などにより、地域交通の確保が重要な課題となっています。地域の主体的な取組に対して様々な支援を行うことで、市民の日常生活の利便性を確保し、多様なニーズに対応できるように、持続可能な地域交通を導入していく必要があります。</p> <p>また、地域公共交通活性化再生法等の一部改正を踏まえて、超高齢化社会に対応すべく、今後の地域交通施策のあり方や移動支援に関するサービスの充実について新たな支援メニューの検討を行います。</p>							
------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<p>実証運行中及び本格運行後における運行事業者からの利用実績報告 (毎月報告)</p> <p>・市内65歳以上の高齢者数及び高齢化率【住民基本台帳より (毎年3月末時点)】 <実績推移>令和元年度911,658人 (24.3%)、令和2年度920,962人 (24.5%)、令和3年度928,450人 (24.7%) (参考) 平成7年度358,686人 (10.8%)、平成17年度585,724人 (16.3%)、平成27年度850,165人 (22.8%)</p>							
---------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
新規グループ 登録地区数	単位	目標	2	2	2	2	2	2	2
	地区	実績	2	2					
本格運行 地区数 (累計数)	単位	目標	15	17	17	17	18	20	22
	地区	実績	15	17					
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	<p>平成19年度：事業開始 平成26年度：実証運行期間の延長 (上限120日から12か月に拡充) 平成31年度：ワゴン型バス・ボランティアバス本格運行補助金等のメニュー拡充 令和3年度：実証運行期間の延長 (ワゴン型車両の場合、上限12か月から24か月に拡充) 令和4年度：モデル地区での実証実験の実施 (新たな支援メニューの検討)</p>							
----------	---	--	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業名称		4年度	3年度	差引 (増減)	増減説明
①	補助金	13,630	15,300	▲ 1,670	取組内容の再検討による減
②	技術的支援及び地域交通施策の検討	36,000	24,330	11,670	新たな支援メニューの検討に伴う増
③	地域公共交通会議の運営	370	370	0	
細事業合計		50,000	40,000	10,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	藤江 千瑞	佐藤 光朗	榊原 碧子

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	道路局	企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	12 款	2 項	2 目		
事業名称	バス活性化対策事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	8,500					8,500
補助事業						0
単独事業	8,500					8,500
令和3年度	10,000					10,000
増△減	△ 1,500	0	0	0	0	△ 1,500

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算 事業費	0	0	0	10,000	10,000	10,000
市債+一般財源	0	0	0	10,000	10,000	10,000
決算 事業費	0	0	0			
市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	路線バス事業者が行う、横浜市内の路線バス利用促進に資する事業のうち、バスロケーションシステムなどITシステム等の高度化にかかる事業を行うのに必要な経費について、その一部を補助金として事業者に交付します。							
事業開始年度	平成7年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市バス活性化対策事業費補助金交付要綱							
事業目的・効果 (必要性)	路線バス事業者が行う、運行案内表示機の導入や多言語化等の機能の向上したシステムへの代替更新により、公共交通機関としてのバス利用を促進し、あわせて道路混雑の緩和、地域環境の改善等に資することを目的とします。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 市内の国・地域別外国人延べ宿泊者数【観光庁宿泊旅行統計調査】 平成28年 約72万人泊、平成29年 約73万人泊、平成30年 約74万人泊、令和元年 約78万人泊、令和2年 約14万人泊 市内のバスロケーションシステムを導入している路線バス事業者 9者(令和3年度) 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
申請件数	単位	目標	0	0	2	2	2	2
	件	実績	0	0				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成7年度：事業開始 平成18年度：PASMOサービス開始 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	バス活性化対策事業補助金	8,500	10,000	▲ 1,500	申請内容の見直しによる減
細事業合計		8,500	10,000	▲ 1,500		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	勝俣 英樹	佐藤 光朗	郷原 翔一

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	道路局	企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	12 款	2 項	2 目	
事業名称	交通結節点整備及び土地利用誘導手法の検討				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	2,670	0	0	0	0	2,670
補助事業 単独事業						
令和3年度	3,200	0	0	0	0	3,200
増△減	△ 530	0	0	0	0	△ 530

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算 事業費	0	0	0		10,000	0	0
市債+一般財源	0	0	0		10,000	0	0
決算 事業費	0	0	0				
市債+一般財源	0	0	0				

事業概要	南区における持続可能なまちづくりに向けて、駅周辺等の地域交通の維持・確保や生活の拠点形成についての検討を進める。							
事業開始年度	令和3年度							
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	近年深刻化が進む交通事業者の危機的な経営状況や、コロナ禍で加速化、多様化した生活様式の変化により、南区においても路線バスの減便が進んでいる。また、区西部では高齢化が進み移動の重要性が高まることが予想される。これらを踏まえると、基幹的な路線バスの維持といった単体視点で取り組むのではなく、より身近できめ細かな地域交通の確保の視点や、身近な範囲の生活機能の維持・充実の視点などを踏まえて、地域の交通とまちづくりの両輪で需要や価値を醸成し、多様な関係者の支え合いにより持続性を高めていくことが必要となっている。区局連携して取り組み、喫緊の課題解決手法を具体化するとともに、駅周辺等の地域交通の維持・確保や生活の拠点形成に資する手法を具体化し、南区の持続可能なまちづくりを推進していくことが必要である。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 市内の減便数推移 (平日ダイヤ1日当たり 事業者提供資料から作成) 平成29年度：399便、平成30年度：326便、令和元年度：352便、令和2年度：1,688便 ※コロナ禍で減便が急増 コロナ禍による輸送人員の月別推移 (令和元年を100としたときの指標比較 関東運輸局発表資料から作成) 令和2年 5月：52.0、8月：67.3、11月：70.9、2月：66.9 ※コロナ禍前比較で3～4割(最大5割)程度の減少 R2春減便：南区(平日7系統▲61便、休日10系統▲148便)、市南西部(平日21系統▲182便、休日19系統▲339便) 南区の小売業店舗数推移 (資料：各年商業統計調査) 平成11年1,754店 平成14年1,521店 平成16年1,403店 平成19年1,248店 平成26年741店 南区西部の高齢化率の推移と将来推計 南区西部(南区)：平成7年11.6%(14.7%) 平成17年19.5%(20.7%) 平成27年27.2%(25.9%) 令和7年29.6%(26.9%) 令和17年33.3%(29.6%) 令和27年37.5%(32.8%) 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
南区の持続可能なまちづくりの推進	単位	目標	-	検討開始	検討	検討	手法の具体化	推進
	-	実績	-	PJ検討着手				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>【平成30年度】調整会議「今後の地域交通施策の進め方」にて、地域交通の根幹である既存バス路線の大幅な減便や廃止を抑制するための取組イメージを例示＝乗継拠点や折返し場の整備</p> <p>【令和2年度】南区の交通結節点を対象に折返し場等の機能を整備した場合の回送距離縮小や長大路線の解消に資する効果・有効性を調査</p> <p>【3年度】短期的な交通結節機能導入の実現性を検証</p> <p>【4年度】交通とまちづくりの新たな連携手法の検討(基礎調査)</p> <p>①駅勢圏の実態把握：データ活用、地域関係者の意向調査手法(地域、交通事業者、生活利便施設、地域ケアプラザ等)</p> <p>②時間軸を踏まえた課題解決策の方向性整理：喫緊の課題解決手法(ソフト、身近なハード)、中長期的な駅勢圏のあり方</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	検討調査費				
	細事業合計					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	勝俣 英樹	井上 美幸	荒川 玄